

VI. 附属明細書

(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	428,373,691	6,904,498	-	435,278,189	231,035,809	24,369,682	-	-	204,242,380	
車両運搬具	18,405,512	-	5,604,755	12,800,757	8,810,073	2,073,300	-	-	3,990,684	
工具器具備品	150,580,783	-	17,812,866	132,767,917	98,346,270	9,448,303	-	-	34,421,647	
計	597,359,986	6,904,498	23,417,621	580,846,863	338,192,152	35,891,285	-	-	242,654,711	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	6,603,120	-	-	6,603,120	6,272,963	-	-	-	330,157	
工具器具備品	9,111,520	-	-	9,111,520	8,655,943	-	-	-	455,577	
計	15,714,640	-	-	15,714,640	14,928,906	-	-	-	785,734	
有形固定資産合計										
建物	434,976,811	6,904,498	-	441,881,309	237,308,772	24,369,682	-	-	204,572,537	
車両運搬具	18,405,512	-	5,604,755	12,800,757	8,810,073	2,073,300	-	-	3,990,684	
工具器具備品	159,692,303	-	17,812,866	141,879,437	107,002,213	9,448,303	-	-	34,877,224	
計	613,074,626	6,904,498	23,417,621	596,561,503	353,121,058	35,891,285	-	-	243,440,445	
無形固定資産										
電話加入権	3,923,000	-	-	3,923,000	-	-	-	-	3,923,000	
ソフトウェア	675,244,214	341,762,360	-	1,017,006,574	223,767,982	161,522,538	-	-	793,238,592	
ソフトウェア仮勘定	-	2,803,053	-	2,803,053	-	-	-	-	2,803,053	
計	679,167,214	344,565,413	-	1,023,732,627	223,767,982	161,522,538	-	-	799,964,645	
投資その他の資産										
投資有価証券	5,099,367,951	170,186	1,299,980,639	3,799,557,498	-	-	-	-	3,799,557,498	(注)
敷金・保証金	633,892,070	3,580,022	-	637,472,092	-	-	-	-	637,472,092	
長期性預金	1,498,000	-	-	1,498,000	-	-	-	-	1,498,000	
退職給付引当金見返	3,282,730,677	246,836,317	252,175,210	3,277,391,784	-	-	-	-	3,277,391,784	
計	9,017,488,698	250,586,525	1,552,155,849	7,715,919,374	-	-	-	-	7,715,919,374	

(注) 当期増加額は、償却原価法による利息の計上があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
利付金融債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
い第799号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
い第801号利付商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
社債					
中日本高速道路株式会社第69回社債	199,906,000	200,000,000	199,980,639	-	
譲渡性預金	1,501,800,000,000	1,501,800,000,000	1,501,800,000,000	-	
計	1,503,099,906,000	1,503,100,000,000	1,503,099,980,639	-	
貸借対照表計上額合計			1,503,099,980,639		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
地方債	798,622,000	800,000,000	799,590,900	-	
広島市公債平成25年度第3回	299,607,000	300,000,000	299,885,537	-	
大阪府公債第382回	499,015,000	500,000,000	499,705,363	-	
機構債					
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,880,000	1,200,000,000	1,199,966,598	-	
利付金融債					
い第806号利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
西日本高速道路株式会社第39回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
第457回九州電力社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
計	3,798,502,000	3,800,000,000	3,799,557,498	-	
貸借対照表計上額合計			3,799,557,498		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	341,242,310	372,104,961	341,075,943	166,367	372,104,961	(注)
保証債務損失引当金	614,582,100	-	-	170,924,400	443,657,700	(注)
計	955,824,410	372,104,961	341,075,943	171,090,767	815,762,661	

(注) 当期減少額のうちその他は、引当額の見直しにより戻し入れを行ったものです。

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	286,091,417	△ 5,200,000	280,891,417	286,091,417	△ 5,200,000	280,891,417	
一般債権	261,572,133	△ 5,200,000	256,372,133	261,572,133	△ 5,200,000	256,372,133	(注1)(注2)
貸倒懸念債権	24,519,284	-	24,519,284	24,519,284	-	24,519,284	(注1)(注2)
計	286,091,417	△ 5,200,000	280,891,417	286,091,417	△ 5,200,000	280,891,417	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

一般債権：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,115,670,388	649,826,581	586,076,834	5,179,420,135	
退職一時金に係る債務	2,903,281,497	372,611,971	287,637,519	2,988,255,949	
確定給付企業年金等に係る債務	2,212,388,891	277,214,610	298,439,315	2,191,164,186	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	136,309,459	553,068,418	302,572,903	386,804,974	
年金資産	1,966,620,884	630,948,040	311,359,611	2,286,209,313	
退職給付引当金	3,285,358,963	571,946,959	577,290,126	3,280,015,796	

## 10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

## 12. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
新エネルギー利用等債務保証	5	648,714,600	-	-	-	184,577,400	5	464,137,200	1,065,944

## 13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	299,748	-	-	299,748	
国庫納付差額	△ 41,614,772	-	-	△ 41,614,772	
計	△ 41,315,024	-	-	△ 41,315,024	

## 14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
49,055,871,747	176,060,823,000	153,190,811,251	327,097,744	-	153,517,908,995	469,871,459	71,128,914,293

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
エネルギーシステム分野	42,281,513,357	42,281,513,357	人件費: 861,711,077、外部委託費: 32,996,084,193、補助事業費: 7,342,189,194、その他: 1,081,528,893
省エネルギー・環境分野	37,060,236,495	37,060,236,495	人件費: 655,533,368、外部委託費: 20,819,222,315、補助事業費: 14,860,997,902、その他: 724,482,910
産業技術分野	61,747,539,546	61,747,539,546	人件費: 942,365,089、外部委託費: 54,721,315,129、補助事業費: 5,275,263,738、その他: 808,595,590
新産業創出・シーズ発掘等分野	5,187,011,894	5,187,011,894	人件費: 116,434,150、外部委託費: 2,831,077,942、補助事業費: 2,012,899,703、その他: 226,600,099
期間進行基準による振替額	6,914,509,959	6,876,199,523	人件費: 4,357,074,912、賃借料: 1,005,119,937、請負費: 1,091,235,495、その他: 422,769,179
合 計	153,190,811,251	153,152,500,815	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギーシステム分野	14,118,731	業務用器具備品等: 14,118,731	-	
省エネルギー・環境分野	10,645,459	業務用器具備品等: 10,645,459	-	
産業技術分野	11,076,165	業務用器具備品等: 11,076,165	-	
新産業創出・シーズ発掘等分野	1,555,058	業務用器具備品等: 1,555,058	-	
法人共通	289,702,331	機構内工事: 6,368,718 業務用器具備品等: 283,333,613	-	
合計	327,097,744		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギーシステム分野	27,459,954	賞与引当金見返: 27,459,954
省エネルギー・環境分野	20,701,922	賞与引当金見返: 20,701,922
産業技術分野	23,635,887	賞与引当金見返: 23,635,887
新産業創出・シーズ発掘等分野	2,947,986	賞与引当金見返: 2,947,986
法人共通	395,125,710	賞与引当金見返: 245,662,971 退職給付引当金見返: 149,462,739
合計	469,871,459	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	71,128,914,293
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
計	71,128,914,293

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。

エネルギーシステム分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 32,937,938,248収益化予定。

省エネルギー・環境分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 19,232,117,502収益化予定。

産業技術分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 12,142,341,885収益化予定。

新産業創出・シーズ発掘等分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 6,816,516,658収益化予定。

○翌事業年度への繰越額はない。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額		
研究開発型スタートアップ支援事業費補助金	1,278,906,327	-	-	-	-	-	1,278,906,327	
産業技術実用化開発事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	400,000,000	-	-	-	400,000,000	-	-	
産業技術実用化開発事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金事業費補助金)	90,000,000,000	-	-	-	89,547,408,009	-	-	
産業技術実用化開発事業費補助金(グリーンイノベーション基金事業費補助金)	2,000,000,000,000	-	-	-	1,800,019,000,000	-	-	
計	2,091,678,906,327	-	-	-	1,889,966,408,009	-	1,278,906,327	

## 15-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
産業技術実用化開発事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	16,200,941,296	400,000,000	5,382,148,712	11,218,792,584	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金事業費補助金)	73,540,923,393	89,547,408,009	73,540,923,393	89,547,408,009	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(グリーンイノベーション基金事業費補助金)	-	1,800,019,000,000	-	1,800,019,000,000	
計	89,741,864,689	1,889,966,408,009	78,923,072,105	1,900,785,200,593	

## 16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,800)	(1)	(-)	(-)
	135,196	8	-	-
職員	(136,358)	(35)	(-)	(-)
	6,651,177	1,154	95,179	16
合計	(141,158)	(36)	(-)	(-)
	6,786,373	1,162	95,179	16

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準  
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準  
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。
- (3) 支給人員の算定方法  
職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっております。
- (4) ( )書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
- (5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等1,016,776千円は含まれておりません。中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

## 17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

## 18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	42,433,676,242	37,133,197,493	77,693,161,485	8,607,926,788	165,867,962,008	8,216,960,182	174,084,922,190
行政コスト	42,433,676,242	37,133,197,493	77,693,161,485	8,607,926,788	165,867,962,008	8,216,960,182	174,084,922,190
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 555,020,033	△ 243,282,864	△ 400,264,561	△ 66,338,320	△ 1,264,905,778	△ 72,798,440	△ 1,337,704,218
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	42,329,906,897	37,081,730,386	77,650,166,925	8,602,672,929	165,664,477,137	95,841,424	165,760,318,561
外部委託費	32,996,084,193	20,819,222,315	70,543,050,013	4,953,889,486	129,312,246,007	-	129,312,246,007
補助事業費	7,342,189,194	14,860,997,902	5,275,263,738	3,286,546,568	30,764,997,402	-	30,764,997,402
その他	1,991,633,510	1,401,510,169	1,831,853,174	362,236,875	5,587,233,728	95,841,424	5,683,075,152
一般管理費	-	-	-	-	-	8,115,169,315	8,115,169,315
雑損	46,524,251	8,383,412	8,120,642	1,131,432	64,159,737	4,926,811	69,086,548
計	42,376,431,148	37,090,113,798	77,658,287,567	8,603,804,361	165,728,636,874	8,215,937,550	173,944,574,424
事業収益							
運営費交付金収益	49,372,858,673	37,326,351,006	51,387,077,802	8,190,013,811	146,276,301,292	6,914,509,959	153,190,811,251
業務収益	-	-	-	11,458,230	11,458,230	1,065,944	12,524,174
国庫補助金収入	-	-	16,315,601,903	3,592,541,489	19,908,143,392	-	19,908,143,392
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	196,968,464	196,968,464
賞与引当金見返に係る収益	22,872,891	17,263,986	23,465,408	3,195,073	66,797,358	305,063,357	371,860,715
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	156,485,756	156,485,756
財務収益	-	-	-	-	-	20,623,081	20,623,081
雑益	451,266,062	296,543,006	357,280,181	49,665,616	1,154,754,865	21,535,491	1,176,290,356
計	49,846,997,626	37,640,157,998	68,083,425,294	11,846,874,219	167,417,455,137	7,616,252,052	175,033,707,189
事業損益	7,470,566,478	550,044,200	△ 9,574,862,273	3,243,069,858	1,688,818,263	△ 599,685,498	1,089,132,765
IV 臨時損益等							
臨時損失							
国庫納付金	57,245,094	43,083,695	34,873,918	4,122,427	139,325,134	-	139,325,134
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	1,022,632	1,022,632
計	57,245,094	43,083,695	34,873,918	4,122,427	139,325,134	1,022,632	140,347,766
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	1,297,255	1,297,255
貸倒引当金戻入益	2,138,448	1,609,400	1,298,960	153,192	5,200,000	-	5,200,000
保証債務損失引当金戻入益	-	-	-	-	-	170,924,400	170,924,400
固定資産売却益	-	-	-	-	-	631,613	631,613
賞与引当金戻入益	-	-	166,367	-	166,367	-	166,367
賞与引当金見返に係る収益	-	-	△ 166,367	-	△ 166,367	-	△ 166,367
計	2,138,448	1,609,400	1,298,960	153,192	5,200,000	172,853,268	178,053,268
当期純損益	7,415,459,832	508,569,905	△ 9,608,437,231	3,239,100,623	1,554,693,129	△ 427,854,862	1,126,838,267
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	8,352	8,352
当期総損益	7,415,459,832	508,569,905	△ 9,608,437,231	3,239,100,623	1,554,693,129	△ 427,846,510	1,126,846,619
V 総資産							
流動資産	77,373,840	50,615,721	87,197,409	163,813,124	379,000,094	2,319,304,358,129	2,319,683,358,223
固定資産	248,578,943	96,858,675	246,171,898	45,862,576	637,472,092	8,121,852,372	8,759,324,464
投資有価証券	-	-	-	-	-	3,799,557,498	3,799,557,498
敷金・保証金	248,578,943	96,858,675	246,171,898	45,862,576	637,472,092	-	637,472,092
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	3,277,391,784	3,277,391,784
その他	-	-	-	-	-	1,044,903,090	1,044,903,090
計	325,952,783	147,474,396	333,369,307	209,675,700	1,016,472,186	2,327,426,210,501	2,328,442,682,687

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- a. エネルギーシステム分野
    - 系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等
  - b. 省エネルギー・環境分野
    - 未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証、JCM 等
  - c. 産業技術分野
    - ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等
  - d. 新産業創出・シーズ発掘等分野
    - 研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等
2. 法人単位のセグメント情報は、一般勘定、電源利用勘定、エネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定及び特定公募型研究開発業務勘定の合計額であります。
  3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、8,215,937,550円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
  4. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、7,616,252,052円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
  5. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、2,327,426,210,501円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。
  6. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 8,352円が含まれております。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報は、以下のとおりであります。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況								
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合				
1	一般社団法人ミニマルファブ推進機構 (法人番号6050005012022)  (業務の概要) 当法人は、ミニマルファブ(小型半導体製造プロセス技術)等の次世代のあるべきファブシステム(以下「ミニマルファブ等」という。)を創造し、その技術の向上と普及を図り産業の発展に寄与することを目的として、当該目標を達成するため次の事業を行う。 ①ミニマルファブ等に係る技術研究開発及び調査研究 ②ミニマルファブ等に関する規格立案及び標準化推進 ③前①及び②の事業に係る保全及び認定の管理、運営 ④ミニマルファブ等に関する商標、ブランド、図面等の知的財産の管理、運営 ⑤内外機関との交流及び協力と普及活動 ⑥前①から⑤の事業の他、目的を達成するために必要な事業	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 小林直人 久保内謙一 南洋一 西村一知	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	282,247,601										
			負債	265,675,570										
			正味財産の額	16,572,031										
			2	一般社団法人水素供給利用技術協会 (法人番号4010405014540)  (業務の概要) (1)水素の供給および利用技術に関する研究開発 (2)水素インフラの安全・安心基盤整備に係る事業 (3)燃料電池自動車の新規需要創出に係る事業 (4)燃料電池自動車および水素ステーションの普及啓発 (5)前各号に掲げるもののほか、当法人の目的を達成するために必要な事業	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 宮田知秀 高橋稔 宮崎淳 田中重行 近藤政彰 秋月勇人 守谷隆史 鈴木貴雄 横啓 池田哲史 森亮二	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
						資産	506,307,896							
負債	413,588,477													
正味財産の額	92,719,419													
3	セキュアオープンアーキテクチャ・エッジ基盤技術研究組合 (法人番号9020005014299)  (業務の概要) セキュアオープンアーキテクチャ・エッジ基盤技術研究組合(TRASIO)では、オープンアーキテクチャ(オープンな命令セットアーキテクチャ[ISA])として市場の認知が高まりつつあるRISC-V上にオープンなセキュリティ基盤を構築するための研究開発に取り組んでいます。  現在、各種の商用アーキテクチャに基づいたクロードで高額なロイヤリティが必要なセキュリティ基盤が市場を席捲していますが、産業用途で最もニーズが高いLinuxベースアプリケーションに適用出来るオープンなセキュリティ基盤は市場には存在しません。  TRASIOは、産業用市場で実用可能なオープンなセキュリティ基盤を構築することで、日本の強みである産業用市場の活性化に貢献します。また、多くの企業や研究機関の皆様を対象にTRASIOのユーズ会員を募り、開発したオープンなセキュリティ基盤を普及促進するための活動にも取り組む予定です。	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 新見幸秀 蛟嶋茂稔 水垣重生 大原達朗				貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
						資産	99,545,056	当期収入合計額	234,942,877					
			負債	91,312,208	当期支出合計額	225,753,047								
			正味財産の額	8,232,848	当期収支差額	9,189,830								

※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
4	技術研究組合CO2フリー水素サプライチェーン推進機構 (法人番号5010405014597)  (業務の概要) 当技術研究組合は、グローバルなCO2フリー水素サプライチェーン構築のための技術的課題を解決し、水素供給事業の基盤を確立することを目的として、次の事業を行っています。 (1) 組合員のためにCO2フリー水素の製造・輸送・利用技術に関する試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 原田英一 渡邊聡 水本明彦 吉田康子 星野達生	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	2,478,211,538	当期収入合計額	4,812,411,794						
			負債	2,475,478,627	当期支出合計額	4,811,373,356						
			正味財産の額	2,732,911	当期収支差額	1,038,438						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	4,811,780,223		
					未収入金	218,666,700	うち当機構発注高	2,541,326,700	52.81%			
							競争契約					
							企画競争・公募	2,541,326,700	52.81%			
							競争性のない随意契約					
							※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。					
5	技術研究組合FC-Cubic (法人番号5010605002204)  (業務の概要) 第5次エネルギー基本計画や水素・燃料電池戦略ロードマップ等で定めるシナリオに基づき2030年以降の自立普及拡大に資する高効率、高耐久、低コストの燃料電池システムを実現するためのユーザーニーズに基づく協調領域の基礎技術を開発し、世界に先駆けて市場導入を開始した我が国の燃料電池技術の競争力を強化し、世界市場において確固たる地位を確立することをマネジメントグループの目的とする。 電気化学的特性測定グループは、NEDO技術開発ロードマップにおいて2030年以降に目指すべき値として設定された「航続距離：800km以上」、「スタック出力密度：6kW/L」、「最大負荷点電圧0.6V以上」、「作動最高温度100℃以上」及び「燃料電池システムコスト<0.4万円/kWh」を実現するためには、更なる研究開発が必要となっている。また、世界に先駆けて我が国の自動車メーカーがFCVの量産を開始したことを受け、自動車メーカーの当初想定とは異なる新たな課題が明確になりつつあり、前述の事業では取り組んでこなかった新たな共通課題が顕在化してきており、これまでの成果と、新たな課題を踏まえ、車載用燃料電池の本格的普及を実現する為に、新たな共通課題を解決することが必要となってきており、そのためにも燃料電池の材料サンプルを共通的な指標で構造評価してその結果を研究者へフィードバックするとともに、産業界が直面する技術的な課題の解決に取り組む「PEFC評価解析プラットフォーム」を構築し、新たな共通課題を解決することを目的とする。	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 濱村芳彦 大仲英巳 土井三浩 小原英夫 佐藤純一 松尾歩 通坂久貴 高柴久則 小林哲彦 上野真	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	82,249,814	当期収入合計額	268,683,370						
			負債	58,304,990	当期支出合計額	328,889,193						
			正味財産の額	23,944,824	当期収支差額	△ 60,205,823						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	262,126,000		
							うち当機構発注高	254,126,000	96.95%			
							競争契約					
							企画競争・公募	254,126,000	96.95%			
							競争性のない随意契約					
							※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。					
6	技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター (法人番号8120905004522)  (業務の概要) リチウムイオン電池等蓄電池材料の評価に関する試験研究	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 吉野彰 川合道弘 土山正明 吉村秀明 恒川哲也 川平博一 高村正一 菊地保貴 丸山平二 野崎貴司 射場英紀 赤澤誠治 西村公一 鈴木周 田部洋 雑賀哲行 土井三浩 須田信良 吉田雅也 原川浩美 相澤将徒 須郷望 西原昭二 岩本佑一 大林達彦 安田和明 矢島和男 木村徹 木下明生 赤堀金吾 岩田和之 小笠原修一 神崎壽夫 井上覚 高見明秀 小野村義弘 小畑敷生	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	799,655,058	当期収入合計額	1,139,415,926						
			負債	453,384,697	当期支出合計額	1,094,619,355						
			正味財産の額	346,270,361	当期収支差額	44,796,571						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,139,369,126		
							うち当機構発注高	872,966,472	76.62%			
							競争契約					
							企画競争・公募	872,966,472	76.62%			
							競争性のない随意契約					
							※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。					





(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況								
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合				
10	<p>人工光合成化学プロセス技術研究組合 (法人番号9010005019654)</p> <p>(業務の概要) 高効率の光触媒を用いて太陽エネルギーにより水から水素（ソーラー水素）を製造し、高効率分離膜により生成する水素を分離・精製して、さらにソーラー水素と二酸化炭素を原料として高効率合成触媒を用いてプラスチック原料などの基幹化学品を製造する一連のプロセスを想定し、その触媒及び分離膜並びにプロセスなどに関して以下の研究開発を行う。 ①ソーラー水素等製造プロセス技術開発 ②二酸化炭素資源化プロセス技術開発</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	231,648,020	当期収入合計額	1,583,744,410								
			負債	223,554,735	当期支出合計額	1,571,184,271								
			正味財産の額	8,093,285	当期収支差額	12,560,139								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,583,738,187				
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	1,563,738,187	98.74%			
									競争契約					
									企画競争・公募	1,563,738,187	98.74%			
									競争性のない随意契約					
11	<p>先端素材高速開発技術研究組合 (法人番号8050005011914)</p> <p>(業務の概要) 本組合は、組合員の共同により、計算科学、プロセス技術及び計測技術を駆使して、先端機能性材料の創成及びその開発速度の高速化を図るために、次の事業を行う。 (1) 組合員のために超先端材料超高速開発基盤技術に関する試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。 (5) 前各号の事業に附帯する事業。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	510,298,936	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。									
			負債	454,917,244										
			正味財産の額	55,381,692										
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	1,040,731,000				
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				繰越金	272,891,300	うち当機構発注高	973,735,000	93.56%			
									競争契約					
									企画競争・公募	973,735,000	93.56%			
									競争性のない随意契約					
12	<p>太陽光発電技術研究組合 (法人番号6010005012950)</p> <p>(業務の概要) 組合員各社の研究開発能力を結集し、さらに大学等、産官学の協力のもとで、太陽光発電に関する研究開発を共同で実施し、日本の太陽光発電産業の発展に貢献することを目的として、本研究組合を通して、国際競争力のある強力な研究開発体制を構築し、研究開発を行う。太陽光発電システムの高性能・高信頼性化技術や健全性維持、新規市場開拓、標準化等の推進に関する共通課題を効率的かつ迅速に解決することにより、日本の太陽光発電関連産業の発展に貢献する。 FIT法の改正も含むエネルギー供給強靱化に沿って再エネの主力電源化を推進し、2030年のエネルギーミックスを前倒しできるような事業化を進める。 2020年度は以下の事業を実施した。 (1) 「建材一体型太陽光発電(BIPV)モジュール、システムに関する国際標準化」(経済産業省委託事業:2019年度～20年度) (2) 「壁面設置太陽光発電システム技術開発(壁面設置太陽光発電システム市場拡大のための共通基盤技術の開発とガイドライン策定)」(NEDO委託事業:2020年度～22年度) (3) 「安全性・信頼性確保技術開発(高安全PVモジュール、高安全PVシステムの技術標準案の策定)」(NEDO委託事業:2020年度～21年度) (4) 「移動体用太陽電池の動向調査」(NEDO委託事業:2020年度～22年度)</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	112,446,948	当期収入合計額	145,853,809								
			負債	84,174,035	当期支出合計額	142,153,275								
			正味財産の額	28,272,913	当期収支差額	3,700,534								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	145,853,637				
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金	11,642,290	うち当機構発注高	122,539,000	84.02%			
									競争契約					
									企画競争・公募	122,539,000	84.02%			
									競争性のない随意契約					





(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況								
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合				
19	<p>一般社団法人日本微細薬類技術協会 (法人番号4020005014659)</p> <p>(業務の概要) 一般社団法人日本微細薬類技術協会(IMAT)は、微細薬類産業の基盤構築に取り組み、微細薬類の産業利用と技術の発展を推進する目的で設立されました。IMATは、国内の事業者及び研究者の技術的知見や意見を集約し、研究地点の整備・運用や標準化を体系的且つ効率的に推進することで、循環型社会の実現に資する“新産業”の基盤構築に取り組んでおります。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	76,098,279										
			負債	36,924,216										
			正味財産の額	39,174,063										
			20	<p>公益財団法人地球環境産業技術研究機構 (法人番号2130005012678)</p> <p>(業務の概要) 我が国内外の研究機関と協力しつつ、地球環境の保全に資する産業技術に関する研究開発、調査研究等を行うとともに、これらに関する情報の収集・提供等を行うことにより、地球環境の保全に資する産業技術の進歩向上を図り、もって地球環境の保全及び世界経済の発展に資することを目的とします。 その目的を達成するため、次の事業を行います。 (1) 地球環境の保全に資する産業技術に関する調査研究及びこれらに対する支援 (2) 地球環境の保全に資する産業技術に関する研究開発及びこれらに対する支援 (3) 地球環境の保全に資する産業技術に関する国際交流の推進 (4) 地球環境の保全に資する産業技術に関する情報の収集及び提供 (5) 地球環境の保全に資する産業技術に関するセミナー・シンポジウム等の開催 (6) その他本財団の目的を達成するために必要な事業</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	4,095,597,699	債務保証の明細	該当なし	
						資産	9,222,852,328							
負債	1,659,642,551													
正味財産の額	7,563,209,777													
21	<p>技術研究組合NMEMS技術研究機構 (法人番号5010005017249)</p> <p>(業務の概要) NEDOのIoT推進のための横断技術開発プロジェクトの一環として、「超高効率データ抽出機能を有する学習型スマートセンシングシステム(LbSS)の研究開発(2016～2020年)」を実施しています。さらに、IoT社会実現のための革新的センシング技術開発として、「薄膜ナノ増強蛍光による経皮ガス成分の超高感度バイオ計測端末の開発(2019～2021年)」を実施しています。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等				貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
						資産	124,948,628	当期収入合計額	194,799,500					
			負債	80,341,934	当期支出合計額	195,119,296								
			正味財産の額	44,606,694	当期収支差額	△ 319,796								

※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。



(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況								
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合				
25	二酸化炭素地中貯留技術研究組合 (法人番号1130005014543)  (業務の概要) 本組合は、地球温暖化対策としての実用化規模での二酸化炭素地中貯留技術開発に関する課題を解決し、将来的な二酸化炭素地中貯留事業に資するために、次の事業を行う。  (1) 組合員のために二酸化炭素地中貯留技術に関する試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 前各号の事業に附帯する事業	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 山地憲治 青木智幸 平松晋一 矢野雄策 浜田康史 栗村英樹 鍵本広之 吉良仁秀 杉谷芳明	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	513,668,721	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。									
			負債	508,631,373										
			正味財産の額	5,037,348										
					正味財産増減計算書		債権債務の明細		事業収入	1,055,926,900				
					一般正味財産増減の部		未収入金	14,093,900	うち当機構発注高	1,042,226,900	98.70%			
			収益	1,055,928,127	収益	0			競争契約					
			受取補助金等	1,042,226,900	受取補助金等	0			企画競争・公募	1,042,226,900	98.70%			
			その他の収益	13,701,227	その他の収益	0			競争性のない随意契約					
			費用	1,051,648,863	費用等	0								
			事業費	1,038,707,448	当期増減額	0								
			管理費	11,558,329	指定正味財産期首残高	0								
			その他の費用	1,383,086	指定正味財産期末残高	0								
			当期増減額	4,279,264										
			一般正味財産期首残高	758,084										
			一般正味財産期末残高	5,037,348	正味財産期末残高	5,037,348								
			26	一般財団法人石炭フロンティア機構 (法人番号6010405010488)  (業務の概要) 石炭及び関連する各種エネルギー等に関する調査研究、情報の収集・提供、人材の育成、技術開発、技術の普及・移転及び事業化の支援等を行うことにより、国際的な石炭供給の増大及び地球環境に調和する石炭利用の推進を図り、もって我が国におけるエネルギーの安定確保及び産業経済の健全な発展に寄与することを目的とします。	(当機構との関係) 関連公益法人等該当見込み  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 北村雅良 岸和博 原田英一 塚本修 橋口昌道 松田順一郎 氣薮尚志 藤原尚樹	貸借対照表		収支計算書		基本財産	802,191,000	債務保証の明細	該当なし	
						資産	2,257,688,433	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。						
負債	115,581,112													
正味財産の額	2,142,107,321													
		正味財産増減計算書					債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,434,863,945				
		一般正味財産増減の部							うち当機構発注高	305,139,549	21.27%			
収益	1,549,041,663	収益				1,252,864			競争契約					
受取補助金等	1,403,113,287	受取補助金等				0			企画競争・公募	305,139,549	21.27%			
その他の収益	145,928,376	その他の収益				1,252,864			競争性のない随意契約					
費用	1,675,385,533	費用等				△1,455,904								
事業費	1,377,089,638	当期増減額				△ 203,040								
管理費	297,201,759	指定正味財産期首残高				602,527,040								
その他の費用	1,094,136	指定正味財産期末残高				602,324,000								
当期増減額	△ 141,825,870													
一般正味財産期首残高	1,681,609,191													
一般正味財産期末残高	1,539,783,321	正味財産期末残高				2,142,107,321								

(注1) 事業収入及び当機構発注高については、No.1～15の法人は税抜方式、No.16～26の法人は税込方式で記載

(注2) No.26については、関連公益法人等の該当見込みとなるが、公益法人等側の決算完了時期との関係から、当機構の財務諸表作成時点において各公益法人の当事業年度の財務諸表が入手困難であるため、財務状況並びに基本財産等の状況及び取引の状況の欄は各公益法人の前事業年度の実績に基づいて記載

## 関連公益法人等との取引関連図

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

委託・  
補助等

関連公益法人等